第１号様式

年　　月　　日

福島県知事　殿

所在地

名称

代表者名

ＩＣＴオフィス立地促進事業費補助金交付申請書

　　　年　　月　　日　　産　　号により事業実施計画が承認されましたこのことについて、下記のとおりＩＣＴオフィス立地促進事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | ＩＣＴオフィス立地促進事業 |
| 補助対象経費 | 運営費　・　初期費用 |
| 交付申請額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 事業着手及び完了予定日 | 年　　月　　日　～　年　　月　　日 |
| 事　業　所 | （名称） |
| （所在地） |
| （主たる業務の内容） | 事業開始日 | 新規地元雇用者数 |
|  　年　月　日 | 人 |
| 本件責任者及び担当者 | 責任者氏名 | 担当者氏名 | 連絡先 |
|  |  |  |

提出書類

（1）ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）計画書（第1号様式別紙の1）

（2）ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）見積書（第１号様式別紙の2）

（3）ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）雇用計画書（第1号様式別紙の3）

（4）暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（第2号様式）

（5）役員一覧（第2号様式別紙の1）

（6）決算書3期分（写し）

（7）登記事項証明書（発行日が6ヵ月以内のものに限る）

（8）定款（写し）

（9）補助事業に要する費用の金額が確認できる書類

※上記（6）及び（8）のうち、当該補助金における過年度の申請時に提出しているものについては不要とする。

第１号様式別紙の１

ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）計画書

　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 社名 |  |
| 所在地 |  |
| 業種 |  |
| 主要製品業務内容 |  |
| 組織及び従業員の状況 |  |
| 設立年月日 |  |
| 補助対象事業内容 |  |
| 事業活動の継続性 |  |
| 地域経済牽引事業計画承認年月日指令書番号 | 年　　月　　日福島県指令　　　　号 |

第１号様式別紙の２

ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）見積書

収支計画及び経費内訳

（収入の部） （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 金額内訳（調達先等） |
| 自己資金 |  | ※内容を記入 |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部） （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 経費（消費税含む）(A) | 補助対象経費（消費税抜き）(B) | 補助金申請額((B)の1/2以内) | 明　　細 |
| １ 通信費（運営費） |  |  |  |  |
| ２ 地代家賃（運営費） |  |  |  |  |
| ３ 賃借料（運営費） |  |  |  |  |
| ４　改装費（初期費用） |  |  |  |  |
| ５　設備費（初期費用） |  |  |  |  |
| ６　備品購入費（初期費用） |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |

(注１）「明細」欄には積算内訳として、名称、数量、単価、金額を記載してください。

第１号様式別紙の３

ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）雇用計画書

事業所に係る雇用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 新規採用 | 配置転換 | 合計 | 備考 |
| 常用労働者 |  |  |  |  |
| 内訳 | 新規地元雇用者 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |  |  |
| 常用労働者以外 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

【新規地元雇用者の名簿】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 事業所における雇用予定 | 住民票の住所 | 新規採用・配置転換の別 |
|  |  　年　月　日～ 　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第２号様式

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

福島県知事　殿

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき　関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福　　島県の業務を妨害する行為

３　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第２号様式別紙の１ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 事業者名 | 　 |  |  |
| **役　員　一　覧** |
|  |  |  |  |  |
| 役職名 | （フリガナ） | 住　　所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏　　名 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| ※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。 |

第３号様式

年　　月　　日

福島県知事　殿

所在地

名称

代表者名

ＩＣＴオフィス立地促進事業変更（中止・廃止）承認申請書

　下記により　　　　年度ＩＣＴオフィス立地促進事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項（又は第2項）の規定により、承認してくださるよう申請します。

記

１　補助金の交付決定年月日及び番号及び交付決定額

　　　　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号

 金　　　　　　　　円

２　変更後の交付申請額 金　　　　　　　　円

３　変更（中止・廃止）の理由

４　変更の内容

５　添付書類

（1）ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）計画書（第1号様式別紙の1）

（2）ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）見積書（第１号様式別紙の2）

（3）ＩＣＴオフィス立地促進事業（変更）雇用計画書（第1号様式別紙の3）

　※補助金交付申請時と変更箇所のある書類のみ提出

第４号様式

年　　月　　日

福島県知事　殿

所在地

名称

代表者名

ＩＣＴオフィス立地促進事業実績報告書

　　　年度において、下記のとおりＩＣＴオフィス立地促進事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 補助金実績額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 完了年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |

添付書類

1. ＩＣＴオフィス立地促進事業報告書（第4号様式別紙の1）
2. ＩＣＴオフィス立地促進事業収支報告書（第4号様式別紙の2）
3. 補助事業に要した費用の支払いを証する書類の写し
4. 新規地元雇用者に係る雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令3号）第9条の規定により通知を受けた雇用保険被保険者資格取得確認通知の写し
5. 新規地元雇用者に係る住民票の写し
6. 新規地元雇用者に係る雇用条件及び週における勤務時間を確認できる書類

※上記（4）～（5）については、前回提出済の者については不要とする。

第４号様式別紙の１

ＩＣＴオフィス立地促進事業報告書

　１　事業の成果について　※事業計画時の目標に関連して記入してください。

　２　雇用実績について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 新規採用 | 配置転換 | 合計 | 備考 |
| 常用労働者 |  |  |  |  |
| 内訳 | 新規地元雇用者 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |  |  |
| 常用労働者以外 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

【新規地元雇用者の名簿】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 年齢 | 性別 | 事業所における雇用実績 | 住民票市町村名 | 新規採用・配置転換の別 |
|  |  |  |  　年　月　日～ 　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

第４号様式別紙の２

ＩＣＴオフィス立地促進事業収支報告書

収支報告及び経費内訳

（収入の部） （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 決算額 | 金額内訳（調達先等） |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部） （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 経費（消費税含む）(A) | 補助対象経費（消費税抜き）(B) | 補助金申請額((B)の1/2以内) | 明　　細 |
| １ 通信費（運営費） |  |  |  |  |
| ２ 地代家賃（運営費） |  |  |  |  |
| ３ 賃借料（運営費） |  |  |  |  |
| ４ 改装費（初期費用） |  |  |  |  |
| ５ 設備費（初期費用） |  |  |  |  |
| ６ 備品購入費（初期費用） |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |

(注１）「明細」欄には積算内訳として、名称、数量、単価、金額を記載してください。

第５号様式

年　　月　　日

福島県知事　殿

所在地

名称

代表者名

ＩＣＴオフィス立地促進事業費補助金交付請求書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で額の確定通知を受けた、ＩＣＴオフィス立地促進事業費補助金について、金　　　　　円を交付してくださるよう請求します。

第６号様式

年　　月　　日

　殿

所在地

名称

代表者名

ＩＣＴオフィス立地促進事業費補助金仕入れに係る消費税相当額報告書

　　年　　月　　日付け福島県指令　第　　号で交付決定のあったこの事業について、交付要綱第14条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の額の確定額 |  円 |
| 補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税相当額(A) |  　円 |
| 消費税の申告により確定した仕入に係る消費税相当額(B) |  　　　　　　　　　　 円 |
| 補助金返還相当額(B)-(A) |  円  |

注１　参考となる資料を添付すること。